

平成21年度決算に基づく 飯山市の健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。

健全化判断比率には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」とが設けられており、4指標のうち各基準を1つでも上回ると「早期健全化団体」、「財政再生団体」へと移行します。さらに、平成21年4月より健全化法が本格施行されたことで、「早期健全化団体」または「財政再生団体」は、財政健全化計画の策定などが義務付けられました。

・早期健全化団体

財政健全化計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会へ報告し公表するなど、自主的な改善努力による財政健全化が必要となります。

・財政再生団体

財政再生計画の策定（議会の議決）のほか、外部監査要求の義務付け、財政計画についての国の同意手続、地方債の制限など国等の関与による確実な再生を目指すこととなります。

■健全化判断比率

| 指標 | 平成20年度 | 平成21年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|------------|--------|--------|---------|--------|
| ① 実質赤字比率 | — | — | 13.66% | 20.0% |
| ② 連結実質赤字比率 | — | — | 18.66% | 40.0% |
| ③ 実質公債費比率 | 18.6% | 17.5% | 25.0% | 35.0% |
| ④ 将来負担比率 | 124.8% | 118.7% | 350.0% | |

①実質赤字比率、②連結実質赤字比率

①および②は、実質赤字額がないため（黒字のため）「—」で表示しています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は前年と比較し1.1ポイント改善し、地方債を借り入れる際に県の許可が必要となる18%を下回りました。

その大きな要因は、地方債（借金）の元利償還金が減少したことが挙げられます。

④将来負担比率

将来負担比率は、前年と比較し6.1ポイント改善しました。大きな要因は、普通会計地方債残高の減少が挙げられます。

普通会計地方債残高は、平成20年度の101億6465万円から平成21年度は90億3772万円となり、1年間で11億2693万円減少しました。

健全化判断基準とは・・・

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字額が標準財政規模に対する比率です。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

④将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支拂っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

■資金不足比率

平成21年度飯山市決算において資金不足を生じた公営企業がないため、該当ありません。

この「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値です。資金不足比率には経営健全化基準が設けられており、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

平成21年度 普通会計決算

主な使いみち

特徴的な事業、生活に身近な事業（1万円未満四捨五入）

土木費

- 市道新設・修繕・改良・維持（橋梁維持等含）に3億3611万円
- 除雪対策費・除雪機械整備に4億3133万円
- 区画整理・用地取得・新幹線駅周辺整備関連事業などに10億1046万円

民生費

- 福祉企業センター解体、取得改修に4982万円
- 生活困窮者への援助に1億4624万円
- 外様地区介護施設整備補助に2981万円
- 医療給付事業に1億427万円

総務費

- ふるさとづくり支援金に471万円
- 市内コミュニティバス運行に6586万円

教育費

- 学校消耗品、図書購入費公費補助811万円
- 理科教材の整備促進に1885万円
- 学校の情報通信技術を整備し「わかりやすい教育推進」に1億5471万円
- 中学校統合関係事業に4億1505万円
- 高橋まゆみ人形館建設に1億916万円

衛生費

- 予防接種に1612万円
- がん検診に2219万円
- ごみ減量化推進に339万円
- もえるごみ、もえないごみの収集運搬などに3279万円
- リサイクルの推進再資源化に2366万円

商工費

- 市内に工場を新設・増設する企業の用地取得などの補助に1839万円
- 企業誘致活動に163万円
- プレミアム商品券発行補助に1022万円
- 海外誘客推進やPR活動、商品開発、ニーズ調査に751万円

農林水産業費

- 中山間地域等直接支払いに7515万円
- 東京・大阪での農産物販売PRに36万円
- 農業環境の維持管理保全を行う組織支援に877万円
- 鳥獣・病害虫対策に58万円
- 森林間伐や森林整備活動支援に753万円

消 防 費

- 消防団の運営に7563万円
- 消防防災施設整備、管理に1001万円

平成21年度 特別会計決算

| 特別会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引残額 |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| 公共下水道事業 | 9億1851万円 | 9億1110万円 | 741万円 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 5億7078万円 | 5億6526万円 | 552万円 |
| 農業集落排水事業 | 4億2652万円 | 4億2343万円 | 309万円 |
| 簡易水道等 | 2億1492万円 | 2億1310万円 | 182万円 |
| 国民健康保険 | 23億5836万円 | 23億5139万円 | 696万円 |
| 老人保健医療 | 3582万円 | 3532万円 | 50万円 |
| 介護サービス事業 | 797万円 | 763万円 | 34万円 |
| 介護保険 | 22億7402万円 | 22億4668万円 | 2734万円 |
| 後期高齢者医療 | 2億1333万円 | 2億1209万円 | 125万円 |

・いずれも普通会計に算入していないものです。

・1万円未満四捨五入により端数処理してあるため、差引残額が合わないものがあります。

・上水道事業特別会計は10ページでお知らせしています。



平成26年度開業に向けて、整備が進む新幹線飯山駅周辺地区



中学校統合事業に係る校舎木質化工事には生徒も活躍しました(城南中)



10月1日に入館者10万人を達成した「高橋まゆみ人形館」(3月23日竣工)



地域防災の要として活動する飯山市消防団